

[条例施行規則64条関係 (500 t 以上1000 t 未満排出事業者用)]

(様式第33号) (第64条関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2023年6月20日

(宛先) 長野市長 荻原 健司殿

提出者

住所 長野県松本市平田東2-19-3
クレアール1F

氏名 住友不動産㈱ 新築そっくりさん事業本部
北関東信越事業所 長野エリア

野口隆

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0263-85-3056

産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第79条第1項の規定により提出します。

事業場の名称 住友不動産㈱新築そっくりさん事業本部 北関東信越事業所 長野エリア

事業場の所在地 長野県松本市平田東2-19-3 クレアール1F

計画期間 2023年4月1日～2024年3月31日

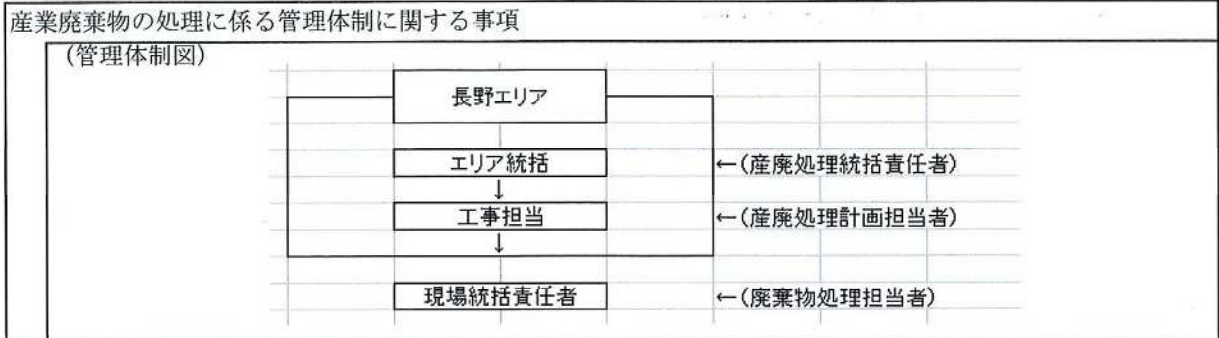
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類 総合工事業

② 事業の規模 30億(220棟)

③ 従業員数 53名

④ 産業廃棄物の一連の処理工程 排出事業場 ⇒ 収集運搬(委託契約) ⇒ 中間処理(委託契約)又は積替保管(委託契約) ⇒ 最終処理業者・再生利用業者・熱回収業者(非飛散性アスベストのみ最終処分場と直接委託契約)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(2021年度)実績】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡)	紙くず	繊維くず	金属くず
	排出量	256.88t	137.86t	47.81t	16.23t	4.86t	76.39t
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管)	がれき類(コンクリーガラ、廃アス)	石棉含有産業廃棄物			
	排出量	38.03t	130.39t	62.71t			
(これまでに実施した取組)							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡)	紙くず	繊維くず	金属くず
	排出量	280.00t	150.00t	60.00t	30.00t	8.00t	90.00t
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管)	がれき類(コンクリーガラ、廃アス)	石棉含有産業廃棄物			
	排出量	50.00t	150.00t	80.00t			
(今後実施する予定の取組)							

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項							
①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物（安定型、管	がれき類（コンクリー	石綿含有産業廃棄物			
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量						
	(これまでに実施した取組)						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物（安定型、管	がれき類（コンクリー	石綿含有産業廃棄物			
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量						
	(今後実施する予定の取組)						
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項							
①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物（安定型、管	がれき類（コンクリー	石綿含有産業廃棄物			
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量						
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量							
(これまでに実施した取組)							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物（安定型、管	がれき類（コンクリー	石綿含有産業廃棄物			
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量						
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量							
(今後実施する予定の取組)							

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度(令和 年度)実績】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール等)	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管理型)	がれき類(コンクリート、廃アスファルト、レンガ)	石棉含有産業廃棄物			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量						
(これまでに実施した取組)							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール等)	紙くず	繊維くず	金属くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管理型)	がれき類(コンクリート、廃アスファルト、レンガ)	石棉含有産業廃棄物			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量						
(今後実施する予定の取組)							

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度(2022年度)実績】						
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール等)	紙くず	繊維くず	金属くず
	全処理委託量	256.88t	137.86t	47.81t	16.23t	4.86t	76.39t
	優良認定処理業者への処理委託量	46.64t	9.90t	8.54t	1.29t	1.15t	14.01t
	再生利用業者への処理委託量	210.24t	127.96t	39.27t	14.94t	3.71t	62.38t
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管理型)	がれき類(コンクリート、廃アスファルト、レンガ)	石棉含有産業廃棄物			
	全処理委託量	38.03t	130.39t	62.71t			
	優良認定処理業者への処理委託量	38.03t	130.39t				
	再生利用業者への処理委託量						
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
(これまでに実施した取組)							

【目標】		木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器くず(石膏ボード等)	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール等)	紙くず	繊維くず	金属くず
②計画	産業廃棄物の種類						
	全処理委託量	280.00t	150.00t	60.00t	30.00t	8.00t	90.00t
	優良認定処理業者への処理委託量	60.00t	20.00t	10.00t	10.00t	3.00t	20.00t
	再生利用業者への処理委託量	220.00t	130.00t	50.00t	20.00t	5.00t	70.00t
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物(安定型、管理型)	がれき類(コンクリート、陶磁器くず、廃プラスチック)	石綿含有産業廃棄物			
	全処理委託量	50.00t	150.00t	80.00t			
	優良認定処理業者への処理委託量	50.00t	150.00t				
	再生利用業者への処理委託量						
認定熱回収業者への処理委託量							
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量							
(今後実施する予定の取組)							
※事務処理欄							

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が12以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。
また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「 」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

処 理 事 項		産 業 廃 棄 物 の 種 類												合 計
		木くず	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール)	紙くず	繊維くず	金属くず	建設混合廃棄物(安定型、管理型)	がれき類(コンクリガラ、廃アスファルト)	石綿含有産業廃棄物				
排出抑制に関する事項	前年度排出量(実績)	256.88t	137.86t	47.81t	16.23t	4.86t	76.39t	38.03t	130.39t	62.71t				771.16t
	本年度排出量(計画)	280.00t	150.00t	60.00t	30.00t	8.00t	90.00t	50.00t	150.00t	80.00t				898.00t
自ら行う(行った)再生利用に関する事項	前年度実績													
	本年度計画(目標)													
自ら行う(行った)中間処理に関する事項	自ら行う(行った)熱回収の量	前年度実績												
		本年度計画(目標)												
	自ら中間処理により減量する(した)量	前年度実績												
		本年度計画(目標)												
自ら行う(行った)埋立処分又は海洋投入処分に関する事項	前年度実績													
	本年度計画(目標)													
処理の委託に関する事項	全処理委託量	前年度実績	256.88t	137.86t	47.81t	16.23t	4.86t	76.39t	38.03t	130.39t	62.71t			771.16t
		本年度計画(目標)	280.00t	150.00t	60.00t	30.00t	8.00t	90.00t	50.00t	150.00t	80.00t			898.00t
	優良認定処理業者への処理委託量	前年度実績	46.64t	9.90t	8.54t	1.29t	1.15t	14.01t	38.03t	130.39t				249.95t
		本年度計画(目標)	60.00t	20.00t	10.00t	10.00t	3.00t	20.00t	50.00t	150.00t				323.00t
	再生利用業者への処理委託量	前年度実績	210.24t	127.96t	39.27t	14.94t	3.71t	62.38t						458.50t
		本年度計画(目標)	220.00t	130.00t	50.00t	20.00t	5.00t	70.00t						495.00t
	認定熱回収業者への処理委託量	前年度実績												
		本年度計画(目標)												
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	前年度実績												
		本年度計画(目標)												

【記載方法】

- 各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の上段に前年度の実績(現状)を、下段に本年度の目標(計画)の産業廃棄物の量を記載してください。
- 「自ら行う再生利用に関する事項」の欄は、自ら直接再生利用した量と中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- 「自ら行う埋立処分又は海洋投入処分に関する事項」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量を記載してください。
- 「処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量及びそれぞれの内訳を記載してください。